

秦野市総合計画はだの２０３０プラン後期基本計画 策定支援業務仕様書

1 業務名称

秦野市総合計画はだの２０３０プラン後期基本計画（令和８年度～令和１２年度）策定支援業務

2 業務目的

本業務は、秦野市総合計画はだの２０３０プラン後期基本計画（以下「後期基本計画」という。）の策定にあたり、民間企業の高い技術力や知見を生かした社会経済動向調査、市民意識調査及び人口推計等を行い、得られたデータを専門的かつ客観的に分析するとともに、市が行う秦野市総合計画はだの２０３０プラン前期基本計画（以下「前期基本計画」という。）の効果検証や後期基本計画素案の作成など、多岐にわたる事務作業を支援することで、後期基本計画を円滑かつ効率的に策定することを目的とする。

3 業務内容

次の業務をそれぞれ実施すること。なお、この仕様書は必要最低限の要件を記載したものであることを踏まえ、独自の工夫を加えた最良の提案を行うこと。

なお、受注候補者の決定後、プロポーザルでの提案内容を反映した委託仕様書を決定する。

(1) 基礎調査

ア 市民等意識調査

後期基本計画における具体的な施策や目標設定の基礎資料とするため、市と調査内容を協議の上、アンケート調査票を作成し実施すること。

また、アンケート結果については、単純集計、基本的属性等と全設問とのクロス集計あるいはトリプルクロス集計等の手法を用いるとともに、前回調査（平成３０年度実施）との比較を行い、その傾向について散布図等を作成するなどして分析すること。

なお、調査票の印刷、封入封かん作業を含む調査票発送事務、回収事務に係る郵送料等は受注者が負担すること。

(ア) 市内在住者に対する調査

a 対象者

市内在住の満 16 歳以上の者（2,000 件を想定）とする。

b 対象者抽出方法

市が対象者を抽出する。

c 回答方法

アンケートの回答は、返信用封筒またはインターネットとする。

(イ) 市外在住者に対する調査

a 対象者

市外在住の満 16 歳以上の者（300 件を想定）

b 対象者抽出方法

対象者の抽出及びアンケートの実施方法を提案すること。
提案の結果、必要に応じて市が対象者の抽出及びデータの提供を行う。

c 回答方法

アンケートの回答は、返信用封筒またはインターネットとする。

(ウ) 転出入者・市内転居者に対する調査

a 対象者

転出入者・市内転居者（令和 5 年 11 月 1 日（水）から令和 6 年 10 月 31 日（木）までの実施を想定）とする。

b 対象者抽出方法

市庁舎窓口で転出入等の手続きのため来庁した市民等にアンケートを実施する。

c 回答方法

市が配付するアンケート用紙に記入し、市庁舎窓口で提出する。

イ 将来人口フレームの検証

本市の将来人口等について、秦野市人口ビジョンを検証し、必要な見直しを行うこと。

ウ 社会経済動向等の調査、分析

本市の現状（強み・弱み）及び課題の把握等を目的に、市と調査内容を協議の上、社会経済動向等の調査を実施すること。

社会経済動向等の変化及び社会潮流を踏まえて、国及び地方自治体を取り巻く行政課題の抽出を行うとともに、本市の現状及び課題等の抽出並びにその対応策（強みの強化または弱みの改善策等）を提案すること。

- (ア) 社会情勢の変化を的確に捉えたデータの収集及び整理並びに本市への影響等の分析
 - (イ) 国や県、その他関係機関等の動向の把握及び本市への影響等の分析
 - (ロ) 本市の行政基盤（人口推移、産業、観光、福祉、子育て、教育、財政、土地利用、地価、出生率等）の現況から、県内全自治体及び県外類似自治体との比較による本市の強み・弱みの整理及び特性の分析
 - (エ) 本市の個別計画（策定予定含む）の整理及び後期基本計画への影響の分析
- (2) 前期基本計画の効果検証、分析及び整理手法の提案等
- 前期基本計画の効果検証を行うため、施策評価等の手法を提案するとともに、進捗状況の分析及び課題整理を行うこと。
- (3) 後期基本計画策定方針の策定支援
- 上記(1)及び(2)の総まとめとして、後期基本計画策定方針（前期基本計画における序論部分に相当）の策定を支援すること。
- (4) 市民参加手法の企画及び運営支援
- 市民協働によるまちづくりを推進するため、市民が後期基本計画策定に参画し、市民ニーズ等の把握ができる企画を具体的に提案すること。

なお、提案にあたっては、様々な事情により会議等に参加することが困難な市民も参画できるような企画を検討すること。

対面、オンラインを問わず、会議（ワークショップ等）を開催する場合は、広報資料及び会議資料の作成、ファシリテート、開催結果のとりまとめを行うとともに、計画への反映に係る支援を行うこと。

(5) 地域まちづくり計画の策定支援

市内 8 地区における地域まちづくり計画の策定支援を行うこと。
また、各地区における第 1 回目の会議に出席すること。

ア 地域まちづくり計画策定会議の進め方の提案

イ 地域まちづくり計画の構成（項目立て、レイアウト等）の提案

ウ 会議資料の作成（各地区 4 回×8 地区）

エ 基礎調査及び前期基本計画の効果検証結果等に係る説明、質疑対応及び会議記録の作成（各地区第 1 回目会議のみ）

オ 地区別タウンミーティング（住民説明用パワーポイント）資料の作成支援（各地区 1 回×8 地区）

(6) 後期基本計画素案の策定支援

前期基本計画を参考とし、後期基本計画素案の策定支援を行うこと。

ア 総合計画全体をリードし、重点的、横断的に取り組んでいくプロジェクト（重点施策）及びその数値目標等の提案

イ 施策体系（基本目標-基本政策-基本施策）の提案

ウ 施策大綱別計画の構成（項目立て、レイアウト等）の提案

エ 計画の基礎指標の提案（前期基本計画の基礎指標を参照）

(7) 地区別タウンミーティングの開催支援

市内 8 地区における地区別タウンミーティングの開催支援（説明用資料の作成支援）を行うこと。ただし、会議への出席は求めない。

(8) 後期基本計画の作成（校正・印刷製本）及びデザインの提案

上記(1)から(7)の成果を踏まえるとともに、秦野市総合計画審議会における審議結果等を受け、計画書（完成版）及び概要版を作成すること。

計画書（完成版）は、写真や図表を用い、計画の内容が市民等に伝わりやすい構成及びデザインを提案すること。

概要版は、広く一般に市民等に対し計画の概要を紹介するもの（紹介版）と、子ども（主に小中学生）に計画の概要を分かりやすく紹介するもの（子ども版）をそれぞれ作成すること。

また、概要版は、単に計画書（完成版）の簡易版とせず、写真や図表を用い、親しみがもてる構成及びデザインを提案すること。

(9) 秦野市人口ビジョンの改定

基礎調査における作成データの時点修正を適時行うとともに、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「神奈川県人口ビジョン」を勘案しつつ、後期基本計画を踏まえた秦野市人口ビジョンの改定案を提案すること。

(10) 秦野市総合戦略の改定

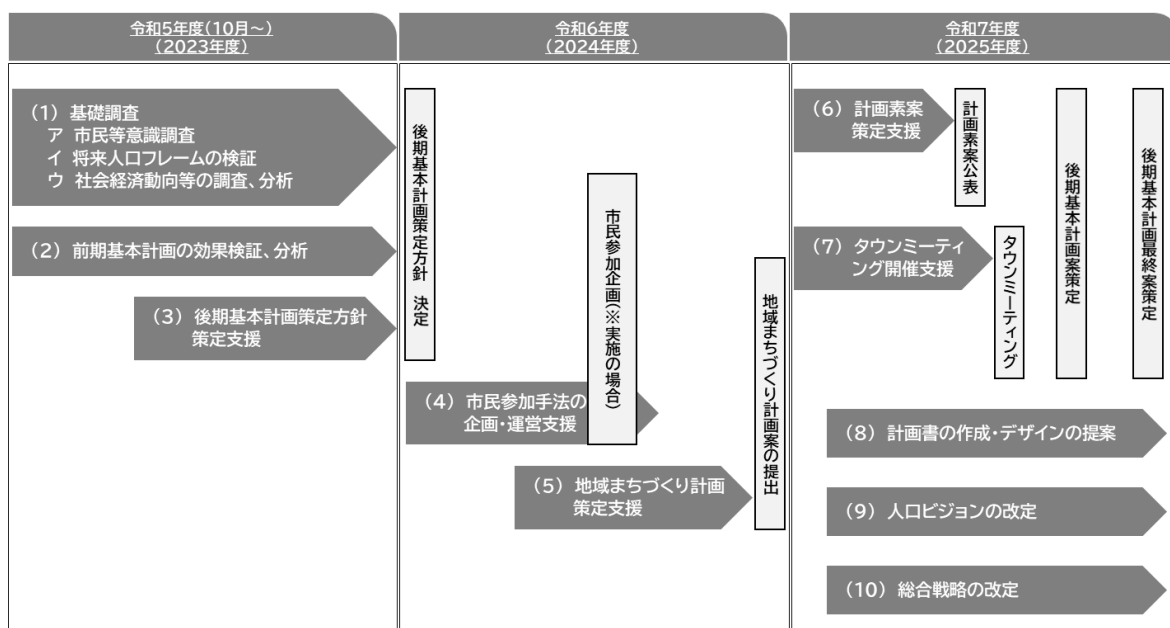
後期基本計画のリーディングプロジェクトを基に、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び神奈川県の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、秦野市総合戦略の改定案を提案すること。

なお、改定に当たっては、次の提案も含むものとする。

ア K G I（実現すべき成果に係る数値目標）の提案

イ K P I（重要業績評価指数）の提案

4 業務内容の実施年度イメージ



※ 図の括弧内の番号は、上記「3 業務内容」の番号に対応している。

5 業務計画書の作成

(1) 受注者は契約締結後、速やかに業務計画書を作成し、市に提出すること。

(2) 業務計画書には、次の事項を記載すること。

ア 業務概要

イ 実施方針

ウ 業務工程

- エ 業務実施体制
- オ 打合せ計画
- カ 緊急時を含む連絡体制
- キ その他必要な事項

- (3) 受注者は、業務計画書の内容を変更する場合は、あらかじめ理由を明らかにしたうえで、市の承諾を得なければならない。また、承諾を得た後、速やかに変更業務計画書を提出するものとする。

6 資料の貸与

受注者に対し、業務の遂行上必要とされる資料等を貸与するが、本業務の終了後は速やかに返却すること。なお、貸与する資料等について、受注者はその重要性を十分に認識したうえで、破損、紛失等のないように取扱い、管理すること。その他業務の遂行上必要な資料については、受注者の責任と負担において収集、調達すること。

7 成果品

- (1) 成果品は次のとおりとし、指定する期日までに納品すること。
- また、成果品の著作権及び所有権は本市に帰属するものとし、本市の承諾を受けずに、公表、譲渡、貸与又は使用してはならない。
- ア 基礎調査報告書 一式
 - イ 後期基本計画 計画書（完成版） 500部
 - ウ 後期基本計画 概要版（子ども版） 500部
 - エ その他会議資料、成果品及び関連資料 一式
- (2) 成果品は、電子データ一式も併せて速やかに納品すること。
- (3) 納品後、成果品に誤り又は訂正事項等が発見された場合は、受託者の負担において速やかに訂正し、再度納品すること。
- (4) 成果品の納品場所は、秦野市役所政策部総合政策課とする。

8 その他

- (1) 受注者は、本業務の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。本業務が完了した後も同様とする。
- (2) 受注者は、業務の遂行に当たっては、市担当者との十分な打合せを行い、業務を誠実に履行すること。
- (3) 仕様書等に明示されていない事項又は疑義が生じた場合、その都度、市と協議の上決定する。